

KPMG Insight

KPMG Newsletter

September 2013



cutting through complexity

Tax Reform

Volume 2

新たなフロンティアアフリカの潜在性

KPMG ビジネスアドバイザリー株式会社

ディレクター 茂木 寿

日本企業にとってアフリカは、いろいろな意味で遠い存在でしたが、近年、新たな投資先としての関心が高まっています。アフリカが遠い存在であった要因としては、日本と歴史的な接点が少ないと、さらに経済規模がそれ程大きくないことが挙げられます。

アフリカ地域の経済規模(GDP:2012年)は全世界の3%にも達していませんが、人口(2010年)は全世界の約15%を占めており、今後も増加が見込まれています(国連の予測によれば、アフリカの人口は2100年には全世界の約35%に達するとされています)。また、2000年代以降、アフリカ諸国は外資誘致を積極的に進めることなどを基に、高い経済成長を遂げています。

今後、投資環境の整備、インフラ整備がさらに進展することが予想されており、インフラ市場、消費財市場としての潜在性は非常に高いと言えます。政治的混乱、内戦、地域紛争、インフラ問題、腐敗問題等、企業が進出する上ではリスクが高いのも事実ですが、今後発展が見込まれている国の中には、アジアの新興国の投資環境と比べ、遜色ない国も多く、高い潜在性を有する国も多い状況です。そのため、日本企業にとって、有望な進出先となると言えます。本稿では、直接投資対象(現地進出)としてのアフリカの潜在性・将来性について述べたいと思います。

なお、文中の意見に関する部分は筆者の私見であることを、あらかじめお断りいたします。



もと き
茂木 寿

KPMG ビジネスアドバイザリー株式会社
ディレクター

【ポイント】

- アフリカは豊富な人口を有し、今後も増加が見込まれている。また、鉱物資源も豊富であり、非常に高い潜在性を有している。
- アフリカと日本は歴史的つながりが希薄であり、関連情報も少ない。さらに、独裁国家が多く、政治的混乱が多いとの印象があるが、先入観を排除し、現状および将来性を見極めることが重要である。
- 今後のアフリカはインフラ市場、消費市場として非常に有望であり、かつ、生産拠点としても大きな魅力を有している。
- 日本企業において、具体的にアフリカ進出を検討する時期が来ていると言える。

I アフリカの概要

1. 地理的特徴

アフリカ地域には2011年7月にスーザン(共和国)から分離独立した南スーザン(共和国)を含め、54の国(国際的には承

認されていない西サハラおよびソマリランドを含め56カ国とする場合もある)があります。

地理的にはアフリカ大陸およびその周辺島嶼国からなっています。アフリカ大陸は南北に約8,000km、東西に約7,400kmで、地理的・地勢的にも多様性があり、観光資源等も豊富です。また、アフリカには2,500以上の民族・部族、2,000以上の言語が存在するとされており、文化的にも多様性に富んだ地域となっています。

2. 宗教

宗教はサハラ砂漠以北ではイスラム教が主流ですが、サハラ砂漠以南においては、キリスト教および土着宗教が主流となっています。宗教の人口比率はキリスト教が約46.8%、イスラム教が約41.0%、その他土着宗教等が約12.3%とされています¹。なお、イスラム教とキリスト教の地理的境界線は、

東アフリカの海岸線を除き、北緯10度であるとされています。

3. 人口

アフリカ地域は全世界の陸地面積の20.35%を占め、人口(2010年)も全世界の14.91%を占めていますが、2012年の経済規模(GDP)は全世界の2.83%に過ぎません。また、アフリカ

図表1 アフリカ主要国の概要

	面積		人口 (2010年)		経済状況				
	km ²	ランキング (232カ国)	百万人	ランキング (232カ国)	GDP (2012年)		成長率 (2002/2012)	1人当たりGDP (2012年)	
					億ドル	ランキング (187カ国)		ドル	ランキング (185カ国)
世界	148,940,000		6,916.18		717,073.02		+7.94%	10,368.05	
アフリカ	30,312,000	(20.35%)	1,031.08	(14.91%)	20,284.94	(2.83%)	+13.31%	1,967.34	
南アフリカ	1,221,037	25位	51.45	25位	3,843.15	29位	+13.19%	7,506.58	74位
エジプト	1,002,000	30位	78.08	16位	2,567.29	40位	+11.36%	3,111.87	122位
ナイジェリア	923,768	32位	159.71	7位	2,687.08	37位	+16.35%	1,630.99	137位
タンザニア	945,087	31位	44.97	30位	282.47	93位	+10.09%	599.19	171位
コンゴ民主共和国	2,344,858	11位	62.19	21位	177.03	109位	+12.32%	236.84	185位
ウガンダ	241,550	81位	33.99	37位	210.02	103位	+12.19%	589.16	172位
ケニア	580,367	49位	40.91	31位	411.17	85位	+12.04%	976.55	155位
エチオピア	1,104,300	27位	87.10	14位	419.06	83位	+18.32%	482.97	178位
ザンビア	752,612	39位	13.22	70位	205.17	104位	+18.65%	1,473.82	143位
ニジェール	1,267,000	22位	15.89	63位	65.75	143位	+12.23%	408.33	182位
マラウイ	118,484	100位	15.01	65位	42.12	150位	+4.76%	253.28	184位
スーダン	1,861,484	16位	35.65	35位	599.41	69位	+15.01%	1,788.72	132位
モザンビーク	801,590	35位	23.97	49位	146.00	117位	+13.26%	650.10	165位
アンゴラ	1,246,700	23位	19.55	58位	1,187.19	61位	+27.45%	5,693.98	92位
ルワンダ	26,338	148位	10.84	78位	72.23	142位	+15.74%	693.03	164位
ボツワナ	582,000	48位	1.97	147位	176.24	110位	+11.17%	9,398.13	69位
リビア	1,759,540	17位	6.04	108位	819.15	64位	+14.87%	12,777.78	55位
チュニジア	163,610	93位	10.63	79位	456.11	80位	+7.02%	4,232.07	103位
アルジェリア	2,381,741	10位	37.06	34位	2,077.94	49位	+13.86%	5,693.98	92位
モロッコ	446,550	58位	31.64	38位	975.30	62位	+9.21%	2,998.89	123位
赤道ギニア	28,051	145位	0.70	164位	172.06	112位	+25.78%	23,133.07	33位
セイシェル	452	196位	0.09	200位	10.31	171位	+3.98%	11,226.23	62位
ガボン	267,668	76位	1.56	151位	183.76	108位	+13.86%	11,928.74	59位
モーリシャス	1,969	178位	1.23	155位	114.66	125位	+9.01%	8,850.17	70位
ナミビア	824,268	34位	2.18	142位	122.99	123位	+13.82%	5,705.07	91位
ギニア	245,857	79位	10.88	77位	56.32	146位	+5.79%	518.89	176位
ガーナ	238,533	82位	24.26	48位	389.39	86位	+15.17%	1,562.22	138位
象牙海岸	322,463	69位	18.98	59位	246.27	99位	+7.89%	1,053.91	153位
カメルーン	475,442	54位	20.62	57位	250.05	98位	+8.67%	1,165.33	149位
米国(参考)	9,629,091	3位	312.25	3位	156,847.50	1位	+3.95%	49,922.11	11位
日本(参考)	377,930	62位	127.35	10位	59,639.69	3位	+4.13%	46,735.72	13位

出典: (面積) United Nations Statistics Division "Demographic Yearbook 2011"

(人口) United Nations, Population Division, Department of Economic and Social Affairs "World Population Prospects: The 2012 Revision"

(経済状況) IMF (International Monetary Fund) "World Economic Outlook Update, Apr., 2013"

注: ①全世界の陸地面積は米国中央情報局の資料による

②アフリカ地域の面積には西サハラ・セントヘレナ島・マヨット島・レユニオンを含む

全体のGDPに占める上位4カ国（南アフリカ・ナイジェリア・エジプト・アルジェリア）の比率は55.09%に達しています。

人口については、世界の多くの国で、21世紀初頭から中盤にかけてピークを迎える、その後減少しますが、アフリカの人口は2100年まで増加を続けると予測されています。2010年から2100年にかけての90年間の増加率は年率平均1.46%であり、世界に占めるアフリカの人口比率は2030年には19.40%、2050年には25.06%、2100年には35.15%に達すると予測されています²。

4. 歴史

アフリカ諸国のは多くは20世紀中盤まで、欧州各国の植民地でしたが、1960年代以降、そのほとんどが独立を果たしました。しかしながら、国境線が人工的に確定されたものも多く、さらに、アフリカにおいては、歴史的に部族社会が政治・社会の基盤であったことから、独立後の各國の政治運営は多難を極め、内戦・クーデターが頻発することとなりました。

また、独立後から1990年代初頭まで、アフリカの多くの国が東西冷戦構造に組み込まれていたことから、民主化は大きく遅延することとなりました。たとえば、1960年代から70年代にかけて、サハラ以南において、選挙で平和的に政権を去った指導者は皆無であったと言われています。

1980年代以降、徐々に民主化が進展し、1994年には南アフリカでマンデラ政権が誕生ましたが、アフリカ諸国のはほとんどの国では、民主化が進展せず、軍事力を背景とした独裁政権が多数を占めていました。また、世界的な資源価格の上昇に伴い、資源の争奪を原因とした内戦も頻発しました。

1990年代に入り、アフリカ各地で内戦が勃発しましたが、徐々に沈静化しました。ルワンダ紛争は1993年、シエラレオネ内戦は2002年、スーダン内戦は2005年にそれぞれ終結しました（コンゴ（民主共和国）、ソマリア、マリ等では内戦・内乱状態が現在も継続している）。これらの内戦終結は周辺国との政治・経済・社会的安定に寄与したことから、近年においては、アフリカ諸国のが高い経済成長を続けています。

II 民間ビジネスにとってのアフリカ

1. 投資環境の整備

1960年代以降のアフリカ諸国の独立後、欧米・日本等は援助を通じ、アフリカの発展に寄与してきましたが、最近では投資・貿易を通じ、アフリカ諸国との関係を強化しています。特

に、欧州各国は植民地経営において歴史的関係を有していることから、アフリカ進出に積極的です。また、米国も2000年代初頭から、アフリカの戦略的重要性の高まりを受けて、アフリカへの関与を深めており、これに伴い米国による直接投資も大幅に増加しています。

近年においては、アフリカの各国政府も外資誘致を積極的に推進しており、投資環境の整備が進んでいます。また、アフリカ地域には世界最大の地域機関であるアフリカ連合（AU：1963年設立）のほか、下記のような経済共同体等の地域機関が結成されており、関税自由化の促進、商業登録等を含めた許認可の簡素化等が進められています。

- 南部アフリカ関税同盟（SACU：1910年設立（現存する世界最古の関税同盟））
- アフリカ開発銀行（ADB：1964年設立）
- 東アフリカ共同体（EAC：1967年設立・1977年解散・2000年再設立）
- 西アフリカ諸国経済共同体（ECOWAS：1975年設立）
- 南部アフリカ開発共同体（SADC：1980年）
- 中部アフリカ諸国経済共同体（ECCAS：1983年設立）
- 政府間開発機構（IGAD：1986年設立）
- アラブ・マグレブ連合（AMU：1989年設立）
- 東・南アフリカ市場共同体（COMESA：1993年設立）
- 西アフリカ経済通貨同盟（UEMOA：1994年設立）
- 中央アフリカ経済通貨共同体（CEMAC：1994年設立）
- サヘル・サハラ諸国国家共同体（CEN-SAD：1998年設立）

なお、ほとんどのアフリカ諸国とカリブ海諸国が加盟するアフリカ・カリブ海・太平洋諸国（ACP諸国：77カ国）と欧州連合（EU）は2000年6月、ベナンのコトヌで通商協力を主体としたコトヌ協定を締結し、2003年4月に発効しました。現在、EUとACP諸国との各國が経済連携協定（EPA）に向け交渉中であり、今後さらにEUとアフリカ間における貿易促進が図られる見込みです。

2. アフリカへの投資状況

2012年のアフリカへの海外直接投資額は800億ドルに達し、2000年の水準の約10倍となりました。国別の直接投資残高（2011年末現在）は、フランス580億ドル、米国570億ドル、英国480億ドル、マレーシア193億ドル、南アフリカ180億ドル、中国160億ドルとなっており、日本は80.81億ドルで9位となっています³。

アジアにおいては、マレーシアと中国が資源開発を中心とした投資を加速しているほか、韓国もアフリカへの投資拡大を計画中です。

2 United Nations, Population Division, Department of Economic and Social Affairs "World Population Prospects: The 2012 Revision"

3 国際連合貿易開発会（UNCTAD）「世界投資報告書」（2013年3月）

日本企業は近年、新興国を中心に海外展開を拡大させていますが、アフリカ地域にまで、その範囲を広げている企業は少ないのが実情です。日本企業のアフリカ地域への直接投資残高は1996年から2012年にかけて年率平均18.75%の大幅増となっていますが、全世界の日本企業の直接投資総額に占める割合は0.66%に過ぎません。また、アフリカへの直接投資残高

の35.54%を南アフリカが占めています⁴。

また、アフリカに進出している日本企業数は2011年10月現在、562社となっていますが、その内、南アフリカが220社を占めています。南アフリカ以外で日本企業が20社以上進出している国は、エジプト(58社)・アルジェリア(35社)・ケニア(28社)・モロッコ(27社)・タンザニア(20社)の5カ国のみと

図表2 アフリカ主要国における人口

	人口構成 (%) (2010年)					年齢中央値 (2010年)	人口 (百万人)			人口ランキング (232カ国)		人口 ピーク	平均寿命 (2005 -10年)
	0～ 14歳	15～ 19歳	19～ 24歳	25～ 59歳	60歳～		2010年	2100年	年平均 増加率 (%)	2010年	2100年		
世界	26.6%	8.8%	8.9%	44.6%	11.1%	28.5 歳	6,916.18	10,853.85	+0.50%			なし	68.7 歳
アフリカ	41.1%	10.5%	9.4%	33.7%	5.3%	19.2 歳	1,031.08	3,815.65	+1.46%			なし	55.6 歳
南アフリカ	29.7%	9.7%	10.2%	42.2%	8.1%	25.2 歳	51.45	64.13	+0.25%	25 位	36 位	2075 年	52.2 歳
エジプト	31.5%	9.6%	10.1%	40.3%	8.5%	24.4 歳	78.08	135.20	+0.61%	16 位	17 位	2091 年	69.9 歳
ナイジェリア	44.0%	10.2%	8.9%	32.3%	4.5%	17.9 歳	159.71	913.83	+1.96%	7 位	3 位	なし	50.2 歳
タンザニア	44.8%	10.5%	9.2%	30.6%	4.9%	17.4 歳	44.97	275.62	+2.03%	30 位	6 位	なし	56.6 歳
コンゴ民主共和国	45.5%	10.8%	8.9%	30.3%	4.5%	17.1 歳	62.19	262.13	+1.61%	21 位	8 位	なし	48.3 歳
ウガンダ	48.9%	11.1%	9.0%	27.3%	3.7%	15.5 歳	33.99	204.60	+2.01%	37 位	10 位	なし	55.2 歳
ケニア	42.6%	10.5%	10.1%	32.7%	4.1%	18.5 歳	40.91	160.42	+1.53%	31 位	15 位	なし	57.2 歳
エチオピア	44.4%	11.3%	8.9%	30.3%	5.1%	17.5 歳	87.10	243.42	+1.15%	14 位	9 位	なし	59.3 歳
ザンビア	46.9%	10.6%	9.0%	29.4%	4.0%	16.5 歳	13.22	124.30	+2.52%	70 位	18 位	なし	50.9 歳
ニジェール	49.8%	9.9%	7.4%	28.6%	4.3%	15.1 歳	15.89	203.78	+2.88%	63 位	11 位	なし	55.6 歳
マラウイ	45.8%	11.2%	9.1%	28.9%	4.9%	16.9 歳	15.01	84.99	+1.94%	65 位	28 位	なし	51.6 歳
スーダン	42.1%	10.6%	9.0%	33.4%	4.9%	18.7 歳	35.65	116.14	+1.32%	35 位	19 位	なし	60.9 歳
モザンビーク	45.3%	10.4%	8.9%	30.3%	5.0%	17.2 歳	23.97	112.02	+1.73%	49 位	20 位	なし	48.4 歳
アンゴラ	47.8%	10.5%	8.8%	29.1%	3.8%	16.0 歳	19.55	97.34	+1.80%	58 位	25 位	なし	49.6 歳
ルワンダ	44.7%	9.5%	10.2%	31.9%	3.8%	17.8 歳	10.84	36.22	+1.35%	78 位	63 位	なし	59.8 歳
ボツワナ	34.3%	11.3%	11.3%	37.9%	5.3%	22.0 歳	1.97	3.03	+0.48%	147 位	140 位	2081 年	46.5 歳
リビア	29.4%	9.5%	9.8%	44.6%	6.7%	25.6 歳	6.04	7.64	+0.26%	108 位	112 位	2060 年	74.2 歳
チュニジア	23.5%	9.1%	9.7%	47.8%	9.9%	29.0 歳	10.63	11.56	+0.09%	79 位	101 位	2050 年	74.6 歳
アルジェリア	27.1%	9.9%	10.8%	45.3%	6.8%	26.0 歳	37.06	54.89	+0.44%	34 位	44 位	2064 年	70.3 歳
モロッコ	28.1%	10.2%	9.6%	44.8%	7.3%	26.2 歳	31.64	42.73	+0.33%	38 位	52 位	2066 年	69.7 歳
赤道ギニア	39.3%	10.3%	9.2%	36.8%	4.4%	20.2 歳	0.70	2.42	+1.39%	164 位	144 位	なし	50.1 歳
セイシェル	22.3%	8.1%	8.4%	50.7%	10.5%	31.6 歳	0.09	0.09	▲ 0.06%	200 位	201 位	2044 年	72.4 歳
ガボン	38.6%	10.4%	9.3%	34.1%	7.5%	20.5 歳	1.56	4.88	+1.28%	151 位	128 位	なし	61.3 歳
モーリシャス	21.2%	8.2%	7.7%	50.7%	12.2%	33.3 歳	1.23	0.98	▲ 0.25%	155 位	161 位	2030 年	72.8 歳
ナミビア	37.7%	11.7%	9.9%	35.5%	5.3%	20.3 歳	2.18	4.26	+0.75%	142 位	129 位	2089 年	60.1 歳
ギニア	42.8%	10.7%	9.1%	32.4%	5.0%	18.3 歳	10.88	35.77	+1.33%	77 位	64 位	なし	54.5 歳
ガーナ	39.0%	10.8%	9.5%	35.3%	5.4%	20.2 歳	24.26	57.21	+0.96%	48 位	41 位	なし	60.0 歳
象牙海岸	41.8%	10.6%	9.0%	33.5%	5.1%	18.8 歳	18.98	76.18	+1.56%	59 位	34 位	なし	48.7 歳
カメルーン	43.4%	11.0%	9.7%	31.0%	4.9%	18.0 歳	20.62	82.39	+1.55%	57 位	30 位	なし	52.7 歳
米国(参考)	19.8%	7.1%	7.0%	47.6%	18.5%	37.1 歳	312.25	462.07	+0.44%	3 位	4 位	なし	78.1 歳
日本(参考)	13.3%	4.8%	5.3%	45.9%	30.7%	44.9 歳	127.35	84.47	▲ 0.46%	10 位	29 位	2009 年	82.7 歲

出典：United Nations, Population Division, Department of Economic and Social Affairs "World Population Prospects: The 2012 Revision"

4 日本貿易振興機構（JETRO）「日本の国・地域別対外直接投資残高」

なっています⁵。

日本企業の進出状況は増加傾向となっていますが、多くの日本企業にとって、アフリカは遠い存在であり、進出を躊躇する向きが多いのが実情です。その要因としては、次のような点を挙げることができます。

- 距離的（物理的）な問題がある（直線距離で最も近いソマリアでも日本から約1万km、日本との航空便の直行便はエジプト線のみ）。
- 歴史的・文化的にアフリカと日本との関連は希薄であり、日本にとってなじみが薄い。
- 独裁国家が多く、政治的混乱が多いとの印象があり、関連情報も相対的に少ない。
- 暗黒大陸等の呼称があり、未開かつ貧困に喘いでいるとの印象が強く、マラリア・HIV等の感染症の脅威も高いとの印象がある。

III アフリカの将来性

アフリカ大陸は広大な面積を有していることから、鉱物資源が豊富であり、農産物等の生産能力も非常に高い地域です。

一方、アフリカ地域の1人当たりのGDPは1,967.34ドル（2012年）となっており、世界平均（10,368.05ドル）と比べても、格段に低く、地域別では最も低い地域となっています。国別でも、1万ドルを超えてるのは赤道ギニア、リビア、セイシェル、ガボンのみとなっており、5,000ドル以上では南アフリカを含め10ヵ国のみとなっています。

しかし、アフリカ開発銀行によれば、中間所得層（1日の収入が2～20ドル）は現状で全アフリカ人口の3分の1にまで拡大しており、今後の人口増加、経済規模の拡大に伴い、消費財等の需要の高まりが期待されています。その意味では巨大な消費市場としての潜在性・将来性は極めて高いと考えられます。

人口に関しては、図表2のとおり、若年層（19歳以下）が全体の約半分を占めており、人口の年齢中央値（2010年）はアフリカ全体で19.2歳となっています。さらに出生率も高いことから、今後の人口増加率は地域別で最も高くなっています。また、現状において、アフリカ諸国の平均寿命は55.6歳（世界平均68.7歳）と、低い水準となっていますが、今後、医療水準、衛生状況等の向上に伴い（HIV治療薬の大幅な価格下落に伴い、HIV感染率・死亡率も昨今、低下傾向となっている）、平均寿命の上昇も想定されます。

現状において、世界には1億人以上の人口を有する国は日本を含め11ヵ国ですが、アフリカではナイジェリアの1ヵ国のみとなっています²。これが2100年には1億人以上の人口を有す

る国数は24ヵ国となり、その内13ヵ国をアフリカ諸国が占められるとされており、その点でもアフリカの国際社会におけるプレゼンスは高まるとされています。

インフラの整備状況については、全般的に低い状況となっていますが、今後の政治的安定・経済発展とも相まって、整備が進むと予測されています。また、現状のアジアの主要な新興国に比べても、遜色ない国も数多くあることから、これらの国においては、短時間で高い経済発展を遂げる可能性もあります。

経済については、2002年から2012年にかけてのアフリカ全体の経済成長率が年率平均13.31%に達しています。国別では年率平均15%を超える国も多くあり、IFMは今後数年間に限って見ても、アジア地域よりも高い経済成長を遂げると予測しています。

これらのことから、投資効果の潜在性は非常に高いと考えられ、世界的な関心が集まっています。特に、次のような分野において、大きな発展が見込まれています。

- インフラ市場（2005年から2030年にかけてのアフリカのインフラ投資は1兆ドルを超えると見込まれている⁶）
- 消費市場（人口増加および経済拡大に伴い、消費財需要が高まる）
- 生産拠点（労働力確保が容易であり、労働コストも他の新興国と比べ低廉である）
- 資源確保先（クロム・コバルト・ダイヤモンド・プラチナ等は全世界のシェアの半分以上を占めている）

IV 主要国の状況

图表1、2、4に挙げられているアフリカの主要29ヵ国は、現状において経済規模が相対的に大きい国および今後拡大の潜在性の高い国となっています。その中でも特に今後、発展の可能性が高いと考えられる10ヵ国を以下に取り上げます（图表3参照）。

1. 南アフリカ

アフリカ最大の経済規模（アフリカ全体のGDPの約19%を占める）を誇り、鉱物資源も豊富（クロム・プラチナ・マンガン等の産出量は世界最大）です。

金・ダイヤモンド・プラチナ等の鉱物資源の他、自動車等を中心とした製造業の集積も進み、金融、通信等のサービス業でもアフリカ随一となっています。

1994年以降、全人種参加の選挙が実施され、民主化も定着

5 外務省「海外在留邦人数調査統計（平成24年度版）」

6 経済産業省「アフリカ諸国の経済発展」（平成24年7月）

図表3 アフリカ全域図(地図中の番号は「IV.主要国の状況」の国別番号)



しており、最近10年間（2002年～2012年）のGDP成長率は年率平均13%台となっており、急速な経済発展を遂げています。

インフラの整備ランキングは58位（主要新興国（BRICs・インドネシア・ベトナム・ミャンマー）よりも上位）で、アフリカでもトップクラスとなっており、関連法令も整備されている等、投資環境は良好です。

政治的にも安定しており、腐敗認識指数、報道自由指数、民主主義指数等のランキングは、主要新興国よりも遙かに上位に位置しています。

一方、高い失業率（2012年24.38%）、犯罪率（殺人事件発生率は日本の約80倍）、HIV感染率（成人感染率17.3%）、格差（ジニ指数63.14は世界で最も高い国の1つ）等の社会問題もあり、最近では鉱山ストライキに端を発した労働争議の頻発等の問題もあります。

2. ナイジェリア

アフリカ最大の人口（約1億5,971万人）を有し、今後も高い人口増加率が見込まれており、2100年には人口が9億1,383万人にまで達し、世界第3位となると予測されています。

国内の部族・民族は250を超えると言われており、これまでにも部族間の抗争が頻発しています。特に、東部州では1967年に同州の有力民族であるイボ族を中心にビアフラ共和国の独立が宣言される事態となり、これに伴い大規模な内戦（ビアフ

ラ戦争）に発展した歴史も有しています。

原油生産量・天然ガス確認埋蔵量はアフリカ最大を誇っており、輸出総額の約9割を占めています。しかしながら、長年の軍事独裁政権において、原油収入が適切に利用されておらず、インフラ整備は遅れている状況となっています（インフラ整備ランキングはベトナムと同水準）。

経済における石油・天然ガス依存度は依然高い状況ですが、近年においては中間層の絶対数が増加していることで消費が拡大し、内需誘導型経済となっています（最近10年間（2002年～2012年）のGDP成長率は年率平均16%台に達している）。

政治面では現政権が選挙を経て2期目に入っていますが、腐敗認識指数、報道自由指数、民主主義指数、世界平和指数はロシアと同水準となっており、潜在的には不安定な状況にあると言えます。

また、治安面では産油地帯であるニジェール川デルタ地域での武装組織による石油関連施設の破壊、外国人労働者の誘拐等が頻発している等の問題もあります。

さらに、国土のほぼ中央を北緯10度線が通っていることからわかるとおり、北部イスラム教徒と南部キリスト教徒の人口は、ほぼ拮抗しており、北部ではイスラム原理主義組織によるテロが頻発している状況です（北部の一部地域はこれら組織により、事実上支配下に置かれている）。

現状においては、高い失業率（2011年23.90%）、犯罪率の他、政治腐敗等、数多くの問題を抱えている状況ですが、現

在、非石油産業の振興策等も進められており、今後、着実な経済発展が期待されています。

3. タンザニア

大陸部のタンガニーカと島嶼部のザンジバルが合併してきた連合共和国の形態をとっています。

農業がGDPの約4分の1を占め、金・ダイヤモンド・コーヒー等を輸出しています。また、観光資源も多いことから、観光業がGDPの約16%を占めていますが、国民1人当たりのGDPは599.19ドルで、後発開発途上国（LDC）となっており、最貧国の中でもあります。

独立以来、社会主義体制を基にした国家運営が行われていましたが、1980年代に入り、経済が低迷したことから、1990年代中盤以降、経済の自由化が図られ、最近10年間（2002年～2012年）のGDP成長率は年率平均10%台となっています。

独立以後は、政治的には安定しており、他のアフリカ諸国に見られる部族間抗争、内戦等もほとんど見られないことは特筆されます。

現在の人口は4,497万人ですが、2100年には現在の約6倍（2億7,562万人）となり、世界第6位となると予測されています。

インフラが未整備であることが大きな問題ですが、鉱業、製造業、商業、通信業、金融業等の分野の成長が顕著です。また、近年、南部沖合で大規模な天然ガス田が発見されており、日本への供給源として注目を集めています。

4. ウガンダ

ケニアの西側に位置する内陸国で、国民1人当たりのGDPは589.16ドルと、タンザニア同様、後発開発途上国（LDC）・最貧国に分類されています。

現在の人口は3,399万人ですが、2100年には2億460万人に達すると予測されています。

独立以来、クーデター等が繰り返された歴史を持っていますが、現在のムセベニ政権が1986年に発足して以降、政情は安定しています。北部では長期にわたり反政府組織との戦闘が続いていましたが、近隣国および欧米の支援等により、現在では治安が回復している状況です。

それに伴い、約200万人と言われた国内避難民の大半が帰還し、復興・開発に取り組んでおり、最近10年間（2002年～2012年）のGDP成長率は年率平均12%台となっています。

インフラが未整備であることが大きな問題ですが、海外資本に対する規制が少なく、関連法令等も整備されている等、投資環境は良好です。

また、鉱物資源が豊富である他、土地が肥沃であり、豊富な降雨があることから、輸出の4分の1以上を占めるコーヒーの他、近年ではバニラ、野菜、果物、切花、綿、茶、タバコ等の輸出も増加しています。

5. ケニア

現在の人口は4,091万人ですが、2100年には1億6,042万人に達すると予測されています。

農業がGDPの約2割、労働人口の約6割を占めていますが、アフリカの中では比較的、工業化が進んでいる国の中1つです。また、生花、紅茶、コーヒーの輸出も盛んですが、国民1人当たりのGDPは976.55ドルに低迷しています。

独立以来、政治的には安定していましたが、くすぶり続けていた部族対立を背景として、2007年12月には大統領選挙の結果を巡り、暴動が発生し、経済も一時的に低迷しました。それでも、最近10年間（2002年～2012年）のGDP成長率は年率平均12%台となっています。なお、2013年3月に実施された大統領選挙は多少混乱したものの、新政権が樹立され、政情は安定を回復しています。

隣国ソマリアで活動しているイスラム原理主義組織に対しては、強硬な姿勢を堅持していることから、ケニア国内でのテロ脅威は高い状況となっている点は懸念されます。

しかしながら、インフラが比較的整備され、製造業、金融、観光等の産業も発展しつつあることから、今後の経済発展を期待する声が多い状況です。

6. エチオピア

欧州各国によるアフリカ分割が開始された19世紀の時点で、独立を果たしていた国の中1つです（他はリベリア）。

人口は8,710万人ですが、1人当たりのGDPは482.97ドルで、世界で最も国民所得の低い国の中1つとなっています。

19世紀以降、王政を維持していましたが、1974年に王政は廃止され、その後、社会主義政策を推進しましたが、エリトリア等、国内各地で反政府活動が活発化し、社会情勢の混乱が続き、1991年には政権交代しました。1995年に第1回国会選挙が行われ、以降5年毎に国会選挙が実施されており、政情は比較的安定しています。

主要産業である農業はGDPの約4割を占め、輸出額と労働力の約8割を占めていますが、機械化は進んでおらず、生産性は低い状況です。また、エリトリア独立に伴い内陸国となったため、輸出入品は隣国ジブチから鉄道で輸送せざるを得ない状況となっています。それでも、近年における経済成長はめざましく、最近10年間（2002年～2012年）のGDP成長率は年率平均18%台にまで達しています。

一方、慢性的な食料不足、インフレ等の問題も指摘されていますが、過去20年にわたりインフラ整備が進められ（インフラ整備度ランキングはベトナムよりも上位）、さらに人口が2016年に1億人、2056年には2億人を超える等、今後の経済発展の要素を具備しています。

7. ザンビア

タンザニアの西側に位置する内陸国で、独立以来、銅の生産・輸出に大きく依存（輸出額の約6割）した国家運営がなされています。

政情は安定的に推移しており、腐敗認識指数、報道自由指数、民主主義指数等のランキングは、主要新興国と比べても遜色ない状況です。

近年、農業、観光等を中心とした産業構造改革が進められ、経済構造の多角化が図れています（2002年～2012年）。

図表4 アフリカ主要国における主なランキング

国名	インフラ整備度ランキング (2012年-2013年：144ヵ国中)							腐敗認識指数 ランキング	
	インフラ 総合	道路	鉄道	空港	港湾	電気	電話回線 (固定電話)	2011年 (182ヵ国)	2012年 (176ヵ国)
南アフリカ	58位	42位	46位	15位	52位	94位	99位	64位	69位
エジプト	88位	109位	52位	54位	79位	82位	90位	112位	118位
ナイジェリア	117位	114位	95位	100位	106位	138位	135位	143位	139位
タンザニア	124位	94位	82位	117位	117位	132位	139位	100位	102位
コンゴ民主共和国	-	-	-	-	-	-	-	168位	160位
ウガンダ	110位	110位	111位	107位	90位	129位	123位	143位	130位
ケニア	80位	72位	72位	65位	91位	102位	130位	154位	139位
エチオピア	100位	64位	112位	50位	110位	112位	128位	120位	113位
ザンビア	84位	96位	80位	102位	70位	107位	133位	91位	88位
ニジェール	-	-	-	-	-	-	-	134位	113位
マラウイ	116位	89位	84位	133位	94位	128位	126位	100位	88位
スーダン	-	-	-	-	-	-	-	177位	173位
モザンビーク	126位	135位	89位	103位	116位	111位	137位	120位	123位
アンゴラ	-	-	-	-	-	-	-	168位	157位
ルワンダ	48位	40位	NA	84位	109位	87位	138位	49位	50位
ボツワナ	64位	55位	55位	96位	97位	104位	101位	32位	30位
リビア	128位	102位	NA	129位	112位	85位	79位	168位	160位
チュニジア	-	-	-	-	-	-	-	73位	75位
アルジェリア	102位	88位	90位	125位	131位	80位	98位	112位	105位
モロッコ	52位	70位	36位	52位	49位	56位	88位	80位	88位
赤道ギニア	-	-	-	-	-	-	-	172位	163位
セイシェル	54位	60位	NA	55位	43位	55位	37位	50位	51位
ガボン	114位	138位	67位	108位	138位	123位	120位	100位	102位
モーリシャス	53位	58位	NA	49位	48位	66位	43位	46位	43位
ナミビア	40位	35位	39位	59位	27位	52位	105位	57位	58位
ギニア	143位	140位	108位	110位	107位	141位	143位	164位	154位
ガーナ	86位	85位	104位	97位	76位	116位	125位	69位	64位
象牙海岸	99位	107位	87位	83位	53位	96位	124位	154位	130位
カメルーン	122位	112位	75位	109位	99位	120位	112位	134位	144位
中国	69位	54位	22位	70位	59位	59位	58位	75位	80位
ブラジル	107位	123位	100位	134位	135位	68位	55位	73位	69位
インド	87位	86位	27位	68位	80位	110位	118位	95位	94位
ロシア	101位	136位	30位	104位	93位	84位	41位	143位	133位
インドネシア	92位	90位	51位	89位	104位	93位	78位	100位	118位
ベトナム	119位	120位	68位	94位	113位	113位	86位	112位	123位
ミャンマー	-	-	-	-	-	-	-	180位	172位

出典：

インフラ整備度ランキング

World Economic Forum, "The Global Competitiveness Report 2012-2013"

腐敗認識指数ランキング

Transparency International, "Corruption Perceptions Index 2012"

報道自由指數ランキング

Reporters Without Borders, "World Press Freedom Index 2012", "World Press Freedom Index 2013"

民主主義指數ランキング

Economist Intelligence Unit, "Democracy Index 2012"

世界平和指數ランキング

Institute for Economics and Peace, "Global Peace Index 2012"

ジニ指數

World Bank, "World Development Indicators, Dec., 2012"

HIV 感染率

国際連合エイズ合同計画 (UNAIDS), EPIDEMIOLOGICAL STATUS 2011 (15歳～49歳), 一部 Avert Organization

交通事故

WHO, "Global status report on road safety 2013"

殺人事件

United Nations Office on Drugs and Crime, "Intentional homicide, count and rate per 100,000 population (1995-2011)"

年)のGDP成長率は年率平均18%台にまで達しています。

一方で、高い犯罪率（殺人事件発生率は日本の約95倍）、HIV感染率（成人感染率12.5%）等の社会問題も存在します。また、最近では進出が拡大している中国企業に対する反発が強まっており、中国人労働者の誘拐、中国企業施設への襲撃

事件等も頻発しています。

しかしながら、現状においてもインフラが比較的整備されている他、人口増加率も世界最高の水準（2100年には現在の人口の9倍以上）にあること等、経済発展の素地は大きいと言えます。

	報道自由指数 ランキング		民主主義指数 ランキング	世界平和指數 ランキング	ジニ指數	交通事故	HIV感染率	殺人事件
	2012年 (179カ国)	2013年 (179カ国)	2012年 (167カ国)	2012年 (158カ国)		死亡者数 (10万人当たり)	成人感染率	人口10万人 当たりの発生件数
	42位	52位	31位	127位	63.14	31.9人	17.30%	31.8件
	166位	158位	109位	111位	30.77	13.2人	0.10%	1.2件
	126位	115位	120位	146位	48.83	33.7人	3.70%	12.2件
	34位	70位	81位	55位	37.58	22.7人	5.80%	24.5件
	145位	142位	159位	154位	44.43	20.9人	1.40%	21.7件
	139位	104位	94位	98位	44.30	28.9人	7.20%	36.3件
	84位	71位	104位	120位	47.68	20.9人	6.20%	20.1件
	127位	137位	123位	137位	29.83	17.6人	1.40%	22.5件
	86位	72位	70位	51位	54.63	23.8人	12.50%	38.0件
	29位	43位	111位	116位	34.55	23.7人	0.80%	3.8件
	146位	75位	75位	60位	39.02	19.5人	10.00%	36.0件
	170位	170位	154位	156位	35.29	25.1人	0.40%	24.2件
	66位	73位	102位	48位	45.66	18.5人	11.30%	8.8件
	132位	130位	133位	95位	58.64	23.1人	2.10%	19.0件
	139位	161位	132位	119位	50.82	19.9人	2.90%	17.1件
	42位	40位	30位	31位	60.96	20.8人	23.40%	14.5件
	154位	131位	95位	147位	-	-	0.20%	2.9件
	134位	138位	90位	72位	41.42	18.8人	0.10%	1.1件
	122位	125位	118位	121位	35.33	-	0.10%	1.5件
	138位	136位	115位	54位	40.88	18.0人	0.20%	1.4件
	161位	166位	160位	87位	-	11.4人	4.70%	20.7件
	73位	93位	-	-	65.77	15.0人	0.10%	8.3件
	101位	89位	126位	75位	41.45	22.5人	5.00%	13.8件
	54位	62位	18位	21位	-	12.2人	1.00%	2.5件
	20位	19位	72位	49位	63.90	25.0人	13.40%	17.2件
	86位	86位	146位	92位	39.35	19.6人	1.40%	22.5件
	41位	30位	78位	50位	42.76	22.2人	1.50%	15.7件
	159位	96位	136位	134位	41.50	20.9人	3.00%	56.9件
	97位	120位	131位	97位	38.91	20.1人	4.60%	19.7件
	174位	173位	142位	89位	42.48	20.5人	0.10%	1.0件
	99位	108位	44位	83位	54.69	22.5人	0.30%	21.0件
	131位	140位	38位	142位	33.38	18.9人	0.31%	3.4件
	142位	148位	122位	153位	40.11	18.6人	1.10%	10.2件
	146位	139位	53位	63位	34.01	17.7人	0.30%	8.1件
	172位	172位	144位	34位	35.57	24.7人	0.50%	1.6件
	169位	151位	155位	139位	-	15.0人	0.60%	10.2件

8. モザンビーク

1964年からのモザンビーク独立戦争を経て、1975年にポルトガルから独立を果たしましたが、それ以降も内戦が続き、終結したのは1992年でした。その後、政情は安定していますが、内戦の影響でインフラの整備状況は貧弱な状況です。

しかしながら、内戦後の和平の進展に伴い、1990年代後半以降、積極的な外資誘致を基に「平和定着のモデル国」と称される程、安定的な経済成長を遂げています。最近10年間（2002年～2012年）のGDP成長率は年率平均13%台となっており、この水準の成長は今後も続くと予測されています。

鉱物資源も豊富で、アルミニウムは南アフリカに次ぐ生産量を誇っており、日本企業も出資したアルミ精錬事業も拡大しています。石炭も豊富な埋蔵量を誇っており、現在数多くの開発計画が進められています。

また、北部タンザニア国境に近い沖合では、巨大な天然ガス田が発見され、推定埋蔵量は日本の需要の約20年分ともいわれており⁷、現在、急ピッチで開発が進められています。

高いHIV感染率（成人感染率11.3%）、法制度が未整備な点等も指摘されますが、地理的優位性を基にした内陸国とインド洋を繋ぐ複数の回廊（マプト回廊・ベイラ回廊・ナカラ回廊等）開発計画もあり、今後の経済発展の素地は非常に大きいと言えます。

9. アンゴラ

1960年初頭から10年以上続いたアンゴラ独立戦争を経て、1975年にポルトガルから独立を果たしましたが、その後も東西陣営が介入する形で内戦が続き、停戦が成立したのは2002年でした。

モザンビーク同様、内戦が長期化したことにより、インフラの整備状況は脆弱ですが、原油・ダイヤモンド等の鉱物資源に恵まれ、農業・漁業等の潜在能力も高いことから、現在、農林水産業、製造業の振興等の産業多角化政策が推進されています。

特に、原油に関しては2000年以降、急速に生産能力を増強し、2011年の生産量はアルジェリアを上回る174.6万BD（日量バーレル）に達しており⁸、それに伴い、最近10年間（2002年～2012年）のGDP成長率は年率平均27%台と驚異的な発展を遂げています（首都ルアンダの物価は世界一高いとも言われています）。

一方、急激な経済発展にもかかわらず、貧困が蔓延し、首都ルアンダ市内にも大規模なスラム街があり、治安悪化の要因ともなっています。また、政治腐敗が深刻であり、現地に進

出した外国企業にとって、ビジネス上の大きな障害となっています。その他、地雷除去、地域間の格差等の社会問題も深刻です。

しかしながら、天然資源が豊富で、経済の潜在性も高く、人口も2100年までピークに達しないなど、経済発展の素地が大きいのも事実です。

10. ボツワナ

南アフリカの北側に位置する内陸国ですが、一時期、国債の格付けが日本と同じであったこともあり、政治・経済の安定度はアフリカ屈指です。

人口は約197万人ですが、1人当たりのGDPが9,398.13ドルとなっており、アフリカ全体で5位となっています。

独立当初のボツワナ経済は牧畜業を中心でしたが、1967年にダイヤモンドが発見され、急速な経済発展を遂げました。1980年から2012年までのGDP成長率は年率平均で8.83%と、極めて安定的な発展を遂げています。

現状における経済はダイヤモンド産業がGDPの約3割、輸出の6割近くを占めていますが⁹、近年産業の多角化も進められており、最近10年間（2002年～2012年）のGDP成長率は年率平均11%台に達しています。

インフラ整備度、腐敗認識指数、報道自由指数、民主主義指数等のランキングのいずれも先進国並みで、アフリカでは際立った存在となっており、今後も安定的な経済発展が見込まれています。

ただし、内陸国であること、人口が少ないとから市場規模が小さい等、投資効果が薄れる可能性もあります。

V アフリカ進出に向けて

近年、日本ではミャンマーが「最後のフロンティア」と称され、大きな関心を集めていますが、それ以上に潜在性が高いとされるアフリカについては、それ程関心が集まっている状況が続いているです。

その背景には、既述のとおり、日本企業の認識があると言えます。また、アフリカでは一部の国において、政治的混乱、内戦、地域紛争、インフラ問題、腐敗問題等、企業が進出する上で、高いリスクがある国も多いのも事実です。

しかしながら、多くの国で今後急速に経済が成長・拡大する可能性が高いと言えます。特に、日本企業が得意とする消費財市場、インフラ整備市場としての潜在性は極めて高い状

7 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構「東アフリカ深海探鉱開発の現状（モザンビーク、タンザニア、ケニア）」（2013年5月23日）

8 BP統計（BP Statistical Review, June 2012）

9 日経BP社「日経BP ムック アフリカビジネス」（2013年9月5日）

況です。

今年（2013年）6月には、アフリカ諸国の50以上の首脳が出席し、アフリカ開発会議（TICAD）が横浜で開催されました。この会議で安倍晋三首相はアフリカ支援策として今後5年間で1兆円超の政府開発援助（ODA）を含む約3兆2千億円の資金を官民が協力して拠出すると表明し、アフリカが援助の対象から投資・貿易の対象に変化したことを印象付けました。

このことは、日本企業のグローバル化において、アフリカは非常に重要な地位にあることを示しています。そのため、企業は自社のグローバルビジョン、グローバル戦略と照らし合わせ、先入観なしにアフリカ進出を検討する時期に来ていると言えます。

本稿に関するご質問等は、以下までご連絡くださいますようお願いいたします。

KPMG ビジネスアドバイザリー株式会社
ディレクター 茂木 寿
TEL: 03-3548-5305 (代表番号)
hitoshi.motegi@jp.kpmg.com

KPMGジャパン

marketing@jp.kpmg.com
www.kpmg.or.jp



本書の全部または一部の複写・複製・転訳載および磁気また光記録媒体への入力等を禁じます。

ここに記載されている情報はあくまで一般的なものであり、特定の個人や組織が置かれている状況に対応するものではありません。私たちは、的確な情報をタイムリーに提供するよう努めていますが、情報を受け取られた時点及びそれ以後においての正確さは保証の限りではありません。何らかの行動を取られる場合は、ここにある情報のみを根拠とせず、プロフェッショナルが特定の状況を細密に調査した上で提案する適切なアドバイスをもとにご判断ください。

© 2013 KPMG AZSA LLC, a limited liability audit corporation incorporated under the Japanese Certified Public Accountants Law and a member firm of the KPMG network of independent member firms affiliated with KPMG International Cooperative ("KPMG International"), a Swiss entity. All rights reserved. Printed in Japan.

© 2013 KPMG Tax Corporation, a tax corporation incorporated under the Japanese CPTA Law and a member firm of the KPMG network of independent member firms affiliated with KPMG International Cooperative ("KPMG International"), a Swiss entity. All rights reserved. Printed in Japan.

The KPMG name, logo and "cutting through complexity" are registered trademarks or trademarks of KPMG International.